

[29] チャド

1. チャドの概要と開発課題

(1) 概要

リビア、スーダン、中央アフリカ、カメルーン、ニジェールに囲まれた内陸国であるチャドは、1960年8月に旧宗主国フランスから独立した後、内戦を伴う軍事クーデターによる政変を繰り返してきた。1990年にクーデターによりデビー元軍司令（現大統領）が政権を奪取して以降、1996年、2001年、2006年に複数政党制による大統領選挙、1997年、2002年に国民議会選挙を実施する等民主化プロセスを進展させてきたが、依然として政情と治安は安定していない。2003年にはスーダンのダルフル紛争の激化を受けて国内反政府武装勢力も活発化し、2004年5月にデビー大統領を狙ったクーデター未遂事件が発生。その後も大統領側近の離反と反政府組織の結成が継続しており、2006年4月及び2008年2月に反政府勢力の一部が首都ンジャメナまで侵攻し、政府軍と激しい戦闘を展開した。また、2009年1月には反政府勢力8派が勢力連合(UFR)を結成して、同年5月上旬にはスーダン領内からチャド北東部に侵攻し、同地域では戦闘で200人以上の死者が出た。

また、チャド東部へのダルフル難民流入のほか、2006年頃からの反政府武装勢力による戦闘等による難民・国内避難民が増加しており、長期間のキャンプ生活による地元住民との軋轢、回復しない治安状況等課題は多い。東部の治安・人道状況監視のために、2007年9月からEU部隊が派遣されていたが、2009年3月には国連平和維持活動部隊(MINURCAT:United Nations Mission in the Central African Republic of Chad)へ任務が移管されている。

内陸国であるチャドは、従来、牧畜、綿花生産等が基幹産業であったが、2003年から南部地域で発見された石油の生産を開始し、隣国カメルーンを経由するパイプラインを通じた石油の輸出を行っている。

チャドは重債務貧困国であり、2001年5月に拡大HIPCイニシアティブの決定時点に到達したが、政情が不安定なこともあり、完了時点には達していない。

(2) PRSP

チャド政府は、2003年6月に2003年から2015年にかかる第一次PRSPを策定し、MDGsに沿う形で2015年までの貧困削減を目指している。

また、2010年5月には、第一次PRSPの反省点及びIMFの勧告をふまえた第二次PRSPが策定され、治安の回復、ガバナンスの改善、経済の多様化、制度能力の強化、人間開発の促進を重点分野にしている。

表－1 主要経済指標等

指 標		2008年	1990年
人 口	(百万人)	10.9	6.1
出生時の平均余命	(年)	49	51
G N I	総 額 (百万ドル)	6,698.67	1,720.77
	一人あたり (ドル)	540	250
経済成長率	(%)	-0.2	-4.2
経常収支	(百万ドル)	-	-45.62
失 業 率	(%)	-	-
対外債務残高	(百万ドル)	1,749.44	514.18
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	-	271.17
	輸 入 (百万ドル)	-	487.65
	貿 易 収 支 (百万ドル)	-	-216.48
政府予算規模 (歳入)	(百万CFAフラン)	-	-
財政収支	(百万CFAフラン)	-	-
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	2.1	0.7
財政収支	(対GDP比, %)	-	-
債務	(対GNI比, %)	19.4	-
債務残高	(対輸出比, %)	31.9	-
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	-	-
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	-	-
軍事支出割合	(対GDP比, %)	7.3	-
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	416.22	310.58
面 積	(1000km ²) ^(注2)	1,284	
分 類	D A C	後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行等	i / 低所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		PRSP策定済 (2003年11月) / HIPC	
その他の重要な開発計画等		-	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		2009年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	45.58	1,769.05
	対日輸入 (百万円)	1,169.84	837.97
	対日収支 (百万円)	-1,124.26	931.08
我が国による直接投資 (百万ドル)		-	-
進出日本企業数		-	-
チャドに在留する日本人数 (人)		9	5
日本に在留するチャド人数 (人)		5	1

チャド

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	—	
初等教育の完全普及の達成	成人（15歳以上）識字率 (%)	32.7(2005-2008年)	26 (1985年)
	初等教育就学率 (%)	61.0(2001-2010年)	35 (1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率（初等教育）	70(2008年)	44
	女性識字率の男性に対する比率（15～24歳） (%)	23.2(2005年)	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率（出生1000件あたり）	124(2008年)	154 (1970年)
	5歳未満児死亡率（出生1000件あたり）	209(2008年)	201
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率（出生10万件あたり）	1,500(2003-2008年)	—
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人（15～49歳）のエイズ感染率 (%)	3.5(2007年)	
	結核患者数（10万人あたり）	290(2008年)	130
	マラリア患者数（10万人あたり）	197(1999年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	50(2008年)	38
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	9(2008年)	6
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合（財・サービスの輸出と海外純所得に占める％）	2.1(2008年)	0.7
人間開発指数（HDI）		0.295(2010年)	0.157

2. チャドに対する我が国ODA概況

（1）ODA の概略

チャドが長期にわたる内戦状態にあったことから、二国間関係は希薄であったが、2001年より草の根・人間の安全保障、無償資金協力が導入され、2004年よりチャド東部に流入したスーダン・ダルフル難民の支援やチャド地域住民支援を実施した。また、2005年には東部アベシエにJICAがフィールドオフィスを開設したが、治安情勢の悪化により、当面邦人援助関係者の派遣を伴う二国間援助は行わず、研修員受入事業、国際機関と連携した協力及び草の根・人間の安全保障無償協力に限定して継続することとし、情勢の推移を見極めていくこととしている。

（2）意義

チャドはUNDPによる人間開発指標（2009年）において182カ国中175位とされており、チャド国民の生活環境改善を支援しつつ、自助努力の浸透を図ることは、ODA大綱の重点課題の一つである「貧困削減」の観点から意義が大きい。また、チャド東部における難民・国内避難民への支援は「平和の定着」や「人間の安全保障」の観点から実施の意義が大きい。

（3）基本方針

チャドの政治・治安、支援需要や行政機構の援助受入能力を注視しつつ、基礎的生活分野や人づくりの分野を中心に援助の実施を検討する。

（4）重点分野

チャドにおいては、基礎的生活分野や人づくりを中心とした支援とともに、干ばつ・砂漠化が懸念される厳しい自然環境下での食料安全保障等の分野においても国際機関と連携した支援を検討していく。

表－４ 我が国の年度別・援助形態別実績

(単位：億円)

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2005年	－	1.50	2.73 (2.63)
2006年	－	3.36	1.64 (1.53)
2007年	－	5.72	0.17 (0.15)
2008年	－	19.57 (13.89)	0.04 (0.00)
2009年	－	13.72 (10.32)	0.12
累 計	－	61.08 (24.21)	7.60

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より、括弧内に全体の内数として記載）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 2005～2008年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2005～2008年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2009年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表－５ 我が国の対チャド経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2005年	－	－	2.05	2.05
2006年	－	5.97 (5.97)	2.77	8.74
2007年	－	9.65 (9.65)	0.25	9.90
2008年	－	14.33 (14.33)	0.06	14.39
2009年	－	13.85 (13.85)	0.13	13.98
累 計	－	43.89 (43.80)	8.50	52.37

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 従来、国際機関を通じた贈与は「国際機関向け拠出・出資等」として本データブックの集計対象外としてきたが、2006年より拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上する事に改めた。()内はその実績(内数)。
2. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、チャド側の返済金額を差し引いた金額)。
3. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
5. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表－６ 諸外国の対チャド経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2004年	米国 47.44	フランス 46.33	ドイツ 31.02	スイス 14.15	英国 8.06	0.66	163.13
2005年	米国 60.85	フランス 41.07	ドイツ 23.95	スイス 12.76	カナダ 6.17	2.05	161.74
2006年	フランス 42.14	米国 37.16	ドイツ 26.70	スイス 12.01	日本 8.74	8.74	152.52
2007年	米国 59.59	フランス 47.85	ドイツ 29.46	スイス 14.47	カナダ 11.63	9.90	223.39
2008年	米国 80.71	フランス 39.48	ドイツ 32.59	オーストリア 28.62	日本 14.39	14.39	277.45

出典) OECD/DAC

表－７ 国際機関の対チャド経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
2004年	IDA 71.74	CEC 52.82	AfDF 8.33	GEF 6.45	UNDP 5.72	25.45	170.51
2005年	CEC 84.63	IDA 66.85	AfDF 15.72	WFP 12.83	UNICEF 8.43	25.52	213.98
2006年	CEC 57.67	AfDF 30.39	IDA 25.93	UNICEF 5.75	UNDP 4.96	0.97	125.67
2007年	CEC 75.20	IDA 18.03	AfDF 15.62	UNICEF 11.76	UNDP 4.96	4.73	130.30
2008年	CEC 145.57	AfDF 12.91	UNICEF 11.09	UNFPA 5.04	UNDP 4.58	-40.79	138.40

出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

チャド

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2004年度までの累計	なし	17.20億円 〔内訳は、2009年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html)〕	3.16億円 研修員受入 116人 専門家派遣 3人 調査団派遣 11人 機材供与 43.95百万円
2005年	なし	1.50億円 (1.50) 食糧援助 (WFP経由)	2.73億円 (2.63億円) 研修員受入 25人 (14人) 専門家派遣 1人 (1人) 調査団派遣 27人 (27人) 機材供与 14.46百万円 (14.46百万円)
2006年	なし	3.36億円 緊急無償 (難民・国内避難民の保護・帰還再定住支援 (UNHCR経由)) (1.86) 食糧援助 (WFP経由) (1.50)	1.64億円 (1.53億円) 研修員受入 14人 (11人) 専門家派遣 1人 (1人) 調査団派遣 5人 (5人)
2007年	なし	5.72億円 緊急無償 (ダルフル紛争の影響により発生したチャド及び中央アフリカの国内避難民に対する緊急無償資金協力) (1.37) 緊急無償 (ダルフル紛争の影響により発生したチャド及び中央アフリカの国内避難民に対する緊急無償資金協力) (1.35) 食糧援助 (WFP経由) (3.00)	0.17億円 (0.15億円) 研修員受入 9人 (9人) 留学生受入 1人
2008年	なし	19.57億円 チャド共和国におけるポリオ撲滅計画 (UNICEF経由) (2.18) 食糧援助 (WFP経由) (1件) (3.50) 国際機関を通じた贈与 (4件) (13.89)	0.04億円 (0.00億円) 研修員受入 3人 (2人)
2009年	なし	13.72億円 食糧援助 (WFP経由) (3.40) 国際機関を通じた贈与 (6件) (10.32)	0.12億円 研修員受入 10人
2009年度までの累計	なし	61.08億円	7.60億円 研修員受入 162人 専門家派遣 5人 調査団派遣 43人 機材供与 58.40百万円

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与 (2008年度実績より記載) については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 2005～2008年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2005～2008年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2009年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
4. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。
6. 2004年度に無償資金協力「貧困農民支援 (供与額2.24億円)」が、FAOを通じた広域的計画として実施されており、対象国はチャド、マリ、モーリタニアである。
7. 2007年度に無償資金協力「ダルフル紛争の影響により発生したチャド及び中央アフリカの国内避難民に対する緊急無償資金協力 (供与額1.91億円)」が、UNHCRを通じた広域的案件として実施されており、対象国はチャド、中央アフリカである。

表－9 実施済及び実施中の開発調査案件 (開発計画調査型技術協力案件を含む) (終了年度が2005年度以降のもの)

案 件 名	協 力 期 間
スーダン難民キャンプ周辺コミュニティ開発計画調査	05.10～07. 2